



# 第99期 中間報告書

2006年11月1日～2007年4月30日

**OHARA®**

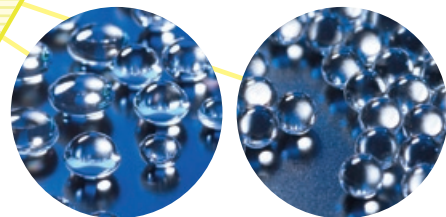
株式会社 オハラ

高度情報化社会を支えるキーマテリアル、ガラス。  
オハラは、環境にやさしい素材と技術で、  
光と情報の未来を創造します。



◇光学ガラス素材

デジタルカメラ、プロジェクター等の各種光学機器に使用される、光学ガラス素材です。



◇ファインゴブ・研磨ボール

コンパクトデジタルカメラやカメラ付携帯電話などの小型光学機器に使用される、非球面レンズ用ガラス素材です。

光学製品  
事業



◇i線用ガラス

i線ステッパー向け、高均質ガラスです。

情報製品  
事業

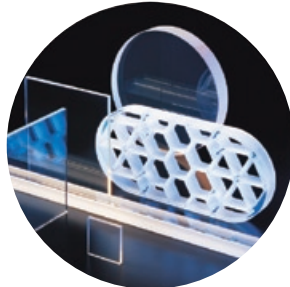
◆ハードディスク用ガラス基板材

ノートPCや携帯音楽プレーヤーなどのハードディスクに使用される、ガラスセラミックス基板材です。



◆極低膨張ガラス

半導体/液晶用露光装置の部材等に使用される、極低膨張ガラスです。



◆磁気ヘッド浮上高  
測定用ガラスディスク



◆DWDMフィルター用  
ガラス基板材



光を捉え、そして情報へ。  
70年の歴史に裏打ちされた、光学ガラス。  
アナログ時代に培った技術は  
デジタルの世界で更なる進化を遂げます。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、第99期（平成18年11月1日～平成19年10月31日）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

さて、当中間連結会計期間における国内外の経済を概観しますと、米国経済は住宅投資の減少が続いたものの、個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も持ち直すなど景気は拡大が続きました。欧州経済は輸出に減速傾向が見られたものの、企業業績は好調を維持し、設備投資も伸長するなど総じて堅調に推移しました。また、アジア諸国も輸出が底堅さを維持するなど景気の拡大が見られました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズの需要が引き続き拡大し、また、半導体露光装置の需要も堅調に推移

しました。一方、情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブはメーカー各社の在庫調整に伴う需要の一服感が見られました。

今後の景気見通しにつきましては、原材料価格の高騰や急激な為替レートの変動など不安要素はあるものの、個人消費や設備投資の増加など内需が堅調に推移し、緩やかな拡大が続くものと思われれます。当社グループの関連する光学機器及び情報通信関連機器業界におきましては、国内外ともに需要の拡大は期待できるものの、アジア諸国等との競争激化や原材料価格の高騰など、生産コスト並びに品質面において一段と厳しい対応を迫られることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、中期経営計画のもと、高品質はもとより顧客ニーズに合致した付加価値の高い新製品をタイムリーに市場投入し続けることで、売上高の拡大と利益の確保に取り組んでまいります。また、業務革新活動を通じて、日々の業務からムダを省き、更なる原価低減を目指すとともに、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革にも取り組んでまいります。更には、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、環境保全の視点に立って、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

代表取締役社長 油谷 純正

## 営業の概況

### ■ 当中間期の概況

当中間連結会計期間の売上高は、半導体露光装置向け光学ガラスの需要増加やハードディスク基板材の需要増加にもグループを挙げて対応した結果、前年同期比3.0%増の13,331百万円となりました。売上総利益は、デジタル関連製品向け製品の販売価格に下落傾向が見られたものの、高付加価値品の拡販及び原価低減活動を積極的に推進したことなどから、前年同期比6.5%増の5,707百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や建物設備の増加に伴う減価償却費の増加などから、前年同期比15.6%増の2,390百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比0.8%増の3,316百万円となりました。営業外収益及び費用では、為替差益が増加したこと及び有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したことなどから、経常利益は前年同期比11.0%増の3,771百万円となりました。また、特別損失として固定資産除却損などを計上した結果、中間純利益は前年同期比7.5%増の2,322百万円となりました。

これらの結果、1株当たり中間純利益は、前年同期比12円79銭増の182円54銭となりました。

### ■ 事業別の状況

#### (光学製品事業)

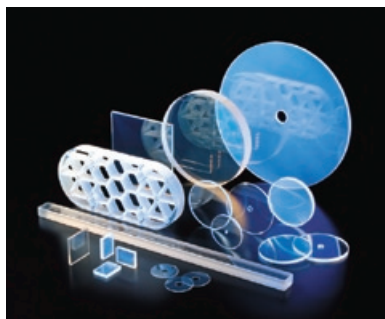
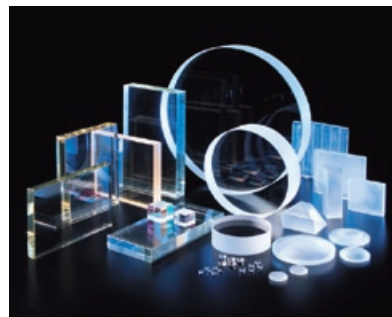
当事業の主力製品であります光学プレス品は、ガラスモールド用低Tgガラスの拡販に注力したものの、国内外の競合他社との販売競争激化や、デジタル関連製品向け製品の販売単価の下落により、売上高は7,473百万円（前

年同期比5.2%減）となりました。一方、光学ブロック品は、ステッパー用高均質硝材の販売が増加したことなどから、売上高は2,305百万円（同18.2%増）となりました。これらの結果、当事業の連結売上高は9,778百万円（同0.5%減）、営業利益は2,771百万円（同1.6%減）となりました。

#### (情報製品事業)

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブの需要の増加傾向に一服感が出てきたものの、需要は堅調に推移したことから、売上高は、1,873百万円（同13.8%増）となりました。一方、特殊ガラスは極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したものの、特殊ガラスの研磨加工品の需要が増加したことから、売上高は1,678

百万円（同14.3%増）となりました。これらの結果、当事業の連結売上高は3,552百万円（同14.1%増）、営業利益は545百万円（同15.2%増）となりました。



# 財務ハイライト

## ■ 連結経営成績

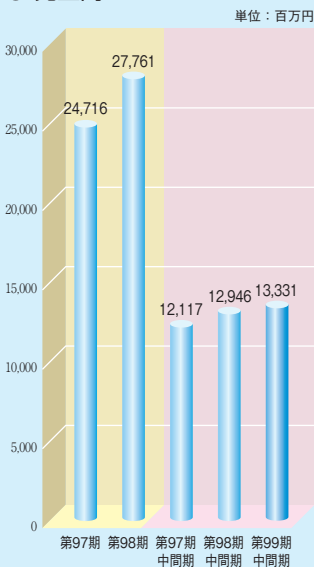
	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第97期中間期 2005年4月期	第98期中間期 2006年4月期	第99期中間期 2007年4月期
売上高 (百万円)	24,716	27,761	12,117	12,946	13,331
経常利益 (百万円)	5,552	7,821	2,744	3,396	3,771
中間(当期)純利益 (百万円)	3,514	5,146	1,623	2,159	2,322
純資産 (百万円)	33,700	40,308	17,752	36,648	42,419
総資産 (百万円)	49,011	55,742	36,770	52,633	56,097
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	348.20	404.29	166.96	169.75	182.54

## ■ 単体経営成績

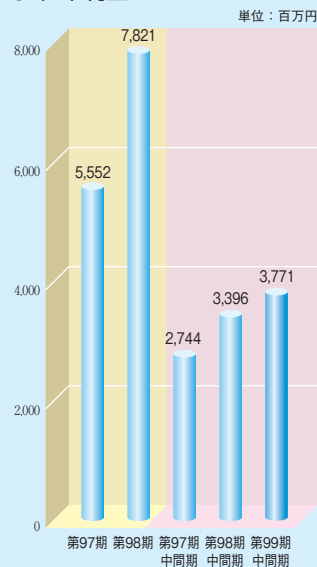
	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第97期中間期 2005年4月期	第98期中間期 2006年4月期	第99期中間期 2007年4月期
売上高 (百万円)	18,915	21,723	9,617	10,128	10,187
経常利益 (百万円)	3,196	4,894	2,229	2,367	2,777
中間(当期)純利益 (百万円)	2,152	3,032	1,549	1,468	1,717
純資産 (百万円)	29,418	33,117	14,948	31,398	34,384
総資産 (百万円)	42,200	47,655	31,816	45,728	47,137

## ■ 財務ハイライト (連結)

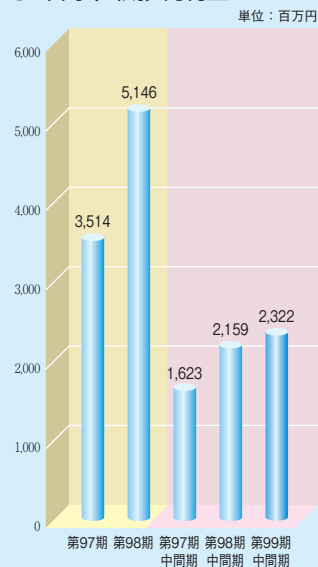
### ● 売上高



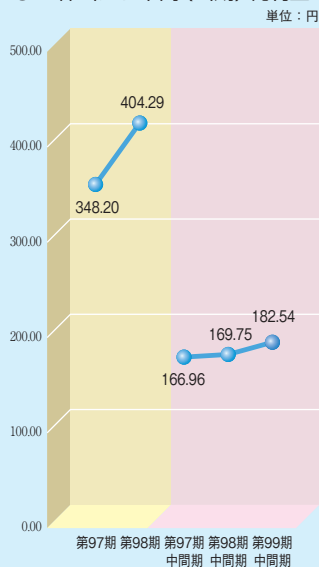
### ● 経常利益



### ● 中間(当期)純利益



### ● 1株当たり中間(当期)純利益



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (平成19年4月30日)	前中間期 (平成18年4月30日) (ご参考)	前 期 (平成18年10月31日) (ご参考)	科 目	当中間期 (平成19年4月30日)	前中間期 (平成18年4月30日) (ご参考)	前 期 (平成18年10月31日) (ご参考)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	24,027	26,966	28,003	流動負債	8,554	9,266	9,873
現金及び預金	9,788	12,244	11,354	支払手形及び買掛金	3,044	3,518	3,837
受取手形及び売掛金	7,723	7,832	9,248	短期借入金	2,025	3,118	2,199
有価証券	22	1,103	1,184	未払法人税等	1,130	1,237	1,846
たな卸資産	5,315	4,928	5,054	未払金	1,246	423	467
繰延税金資産	831	735	849	その他	1,107	969	1,522
その他	354	146	318	固定負債	5,122	6,310	5,560
貸倒引当金	△ 8	△ 24	△ 7	社債	137	162	150
固定資産	32,070	25,666	27,739	長期借入金	907	2,287	1,429
有形固定資産	20,345	15,301	17,119	繰延税金負債	2,530	2,263	2,398
無形固定資産	57	61	59	退職給付引当金	1,122	1,223	1,187
投資その他の資産	11,667	10,303	10,560	その他	424	373	395
資産合計	56,097	52,633	55,742	負債合計	13,677	15,577	15,434
				【少数株主持分】			
				少数株主持分	—	408	—
				<b>【資本の部】</b>			
				資本金	—	5,855	—
				資本剰余金	—	7,930	—
				利益剰余金	—	19,487	—
				その他有価証券評価差額金	—	3,616	—
				為替換算調整勘定	—	△ 239	—
				自己株式	—	△ 1	—
				資本合計	—	36,648	—
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	52,633	—
				<b>【純資産の部】</b>			
				株主資本	38,068	—	36,257
				資本金	5,855	—	5,855
				資本剰余金	7,930	—	7,930
				利益剰余金	24,285	—	22,473
				自己株式	△ 3	—	△ 2
				評価・換算差額等	3,906	—	3,610
				その他有価証券評価差額金	3,831	—	3,772
				為替換算調整勘定	75	—	△ 162
				少数株主持分	444	—	441
				純資産合計	42,419	—	40,308
				負債・純資産合計	56,097	—	55,742

### 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) (ご参考)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (ご参考)
売 上 高	13,331	12,946	27,761
売 上 原 価	7,624	7,589	15,643
販売費及び一般管理費	2,390	2,067	4,565
営 業 利 益	3,316	3,289	7,552
営 業 外 収 益	488	171	426
営 業 外 費 用	33	64	157
経 常 利 益	3,771	3,396	7,821
特 別 利 益	0	1	5
特 別 損 失	25	24	74
税金等調整前中間（当期）純利益	3,746	3,373	7,751
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,237	2,674
法人税等調整額	92	△ 30	△ 110
少数株主利益（控除）	20	6	41
中間（当期）純利益	2,322	2,159	5,146

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) (ご参考)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	4,047	7,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,775	△ 2,241	△ 3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,377	△ 1,981	△ 3,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	53	130
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,880	△ 121	92
現金及び現金同等物の期首残高	12,272	12,180	12,180
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,392	12,058	12,272

### 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高	5,855	7,930	22,473	△ 2	36,257	3,772	△ 162	3,610	441	40,308
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 508		△ 508			—		△ 508
中間純利益			2,322		2,322			—		2,322
自己株式の取得				△ 0	△ 0			—		△ 0
その他の			△ 1		△ 1			—		△ 1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					—	59	237	296	3	300
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,811	△ 0	1,811	59	237	296	3	2,111
平成19年4月30日 残高	5,855	7,930	24,285	△ 3	38,068	3,831	75	3,906	444	42,419

# 中間単体財務諸表

## 中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期 (平成19年4月30日)	前中間期 (平成18年4月30日) (ご参考)	前 期 (平成18年10月31日) (ご参考)	科 目	当中間期 (平成19年4月30日)	前中間期 (平成18年4月30日) (ご参考)	前 期 (平成18年10月31日) (ご参考)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	20,115	22,729	22,673	流動負債	8,441	8,961	9,739
現金及び預金	6,674	9,126	5,943	支払手形及び買掛金	3,630	3,853	4,434
受取手形及び売掛金	7,016	7,572	8,799	短期借入金	1,886	2,889	2,070
たな卸資産	2,961	3,005	2,992	未払法人税等	938	943	1,481
繰延税金資産	368	371	446	その他	1,986	1,275	1,753
その他	3,094	2,654	4,493	固定負債	4,311	5,368	4,798
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	長期借入金	800	1,986	1,304
固定資産	27,021	22,998	24,982	繰延税金負債	2,144	1,995	2,094
有形固定資産	12,694	11,334	11,488	退職給付引当金	1,011	1,075	1,068
無形固定資産	49	52	50	その他	355	310	331
投資その他の資産	14,277	11,610	13,443	負債合計	12,753	14,329	14,538
資産合計	47,137	45,728	47,655	<b>【資本の部】</b>			
				資本金	—	5,855	—
				資本剰余金	—	7,930	—
				利益剰余金	—	13,998	—
				その他有価証券評価差額金	—	3,616	—
				自己株式	—	△ 1	—
				資本合計	—	31,398	—
				負債・資本合計	—	45,728	—
				<b>【純資産の部】</b>			
				株主資本	30,552	—	29,344
				資本金	5,855	—	5,855
				資本剰余金	7,930	—	7,930
				利益剰余金	16,770	—	15,561
				自己株式	△ 3	—	△ 2
				評価・換算差額等	3,831	—	3,772
				その他有価証券評価差額金	3,831	—	3,772
				純資産合計	34,384	—	33,117
				負債・純資産合計	47,137	—	47,655

## 中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) (ご参考)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (ご参考)
売 上 高	10,187	10,128	21,723
売 上 原 価	6,559	6,930	14,372
販売費及び一般管理費	1,617	1,407	3,146
営 業 利 益	2,010	1,790	4,204
営 業 外 収 益	794	619	766
営 業 外 費 用	27	43	76
経 常 利 益	2,777	2,367	4,894
特 別 利 益	—	0	0
特 別 損 失	24	22	69
税引前中間（当期）純利益	2,753	2,345	4,825
法人税、住民税及び事業税	948	947	1,947
法人税等調整額	87	△ 71	△ 154
中間（当期）純利益	1,717	1,468	3,032
前期繰越利益	—	287	—
中間（当期）未処分利益	—	1,756	—

## 中間単体株主資本等変動計算書 当中間期（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

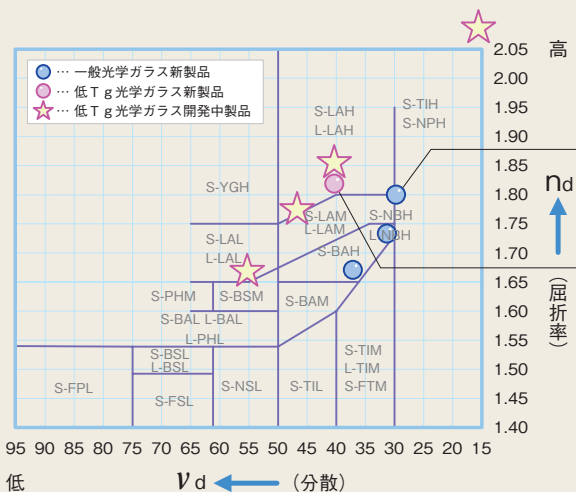
（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高	5,855	7,930	15,561	△ 2	29,344	3,772	3,772	33,117
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩			—		—		—	—
剰余金の配当			△ 508		△ 508		—	△ 508
中間純利益			1,717		1,717		—	1,717
自己株式の取得			—	△ 0	△ 0		—	△ 0
その他の			—		—		—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			—		—	59	59	59
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,208	△ 0	1,208	59	59	1,267
平成19年4月30日 残高	5,855	7,930	16,770	△ 3	30,552	3,831	3,831	34,384

## 光学ガラス新製品リリース

デジタルカメラをはじめとしたデジタル関連製品の需要が好調に推移する昨今、当社では、そのレンズなどに使用される光学ガラス素材の新製品開発を積極的に進めております。今期に入り、既に4種の光学ガラス新製品をリリースしておりますが、期末までに更に4種をリリースすべく、現在開発の最終調整を行っております。

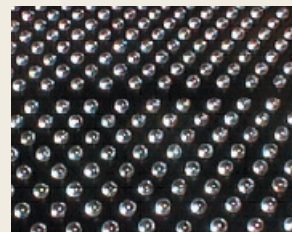
## 新製品ピックアップ



▶ **S-NBH55**  
他に類を見ないユニークな光学恒数と、優れた透過率特性を持つ光学ガラスで、レンズなど光学設計の自由度を広げます。



▶ **L-LAH84**  
従来品より更にTg（ガラス転移点）を低くした光学ガラスで、コンパクトデジタルカメラなどにおいて薄型軽量な光学系の実現に寄与します。



## 株式分割を実施

2007年5月1日（火）付をもって、株式の分割を実施いたしました。

◆分割の目的

1投資単位あたりの投資金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。

◆分割の方法

基準日である2007年4月30日（月）の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

◆分割後の発行済株式総数

今回の分割により発行済株式総数は12,725,000株増加して25,450,000株となりました。

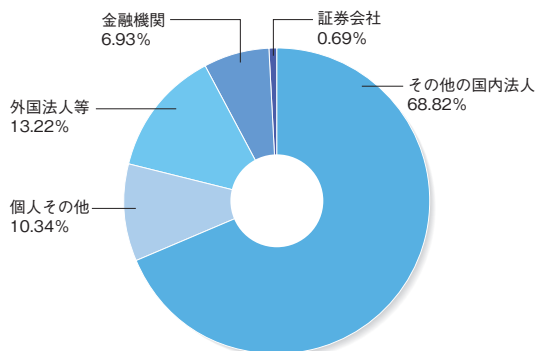
◆発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、2007年5月1日（火）付をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を38,000,000株増加して、76,000,000株といたしました。

■ 発行可能株式総数	38,000,000株※1
■ 発行済株式総数	12,725,000株※2
■ 株主数	3,861名
■ 大株主	

株主名	持株数	出資比率	
		株	%
セイコー株式会社※3	4,106,361		32.2
キヤノン株式会社	2,347,190		18.4
京橋起業株式会社	874,200		6.8
三光起業株式会社	819,154		6.4
株式会社トプコン	561,200		4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	268,300		2.1
ユービーエスエイジー ロンドン アジア エクイティーズ	188,100		1.4
服部純一	165,000		1.2
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	163,000		1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	161,300		1.2

### ■ 所有者別株式数分布状況



※1 2007年1月9日開催の取締役会決議により、2007年5月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は38,000,000株増加し、76,000,000株となっております。

※2 2007年5月1日付けで1株を2株に株式分割をいたしました。これにより発行済株式総数は12,725,000株増加し、25,450,000株となっております。

※3 セイコー株式会社は、2007年7月1日にセイコーホールディングス株式会社に商号変更しております。

### ●取締役・監査役

取締役会長	長谷川 雄 一	
代表取締役社長	油谷 純 正	
専務取締役	榎本 歳 美	(営業担当)
常務取締役	馬渡 正 秀	(内部統制・業務監査担当)
常務取締役	齋藤 弘 和	(人事・教育担当)
常務取締役	関戸 仁	(生産・計測サービスセンター担当)
取締役	若杉 覚	(総務部長)
取締役	広瀬 孝 二	(研究開発部長)
取締役	中島 隆	(経理部長)
取締役	山村 勝 美	
取締役	今野 哲 郎	
取締役	岩下 知 徳	
常勤監査役	小林 利 雅	
監査役	高木 晴 彦	
監査役	恩田 俊 二	

## 会社概要

2007年4月30日現在

商 号	株式会社オハラ
所 在 地	〒229-1186 神奈川県相模原市小山1-15-30 TEL 042-772-2101 (代表) FAX 042-774-1071 ホームページ <a href="http://www.ohara-inc.co.jp/">http://www.ohara-inc.co.jp/</a>
創 立	1935年10月1日
資 本 金	58億5千5百万円
事 業 内 容	光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売
従 業 員 数	413名(グループ全体 2,120名)
グ ル ー プ 会 社	株式会社オーピーシー 足柄光学株式会社 Ohara Corporation OHARA GmbH OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD. OHARA DISK (M) SDN. BHD. 台湾小原光学股份有限公司 小原光学(香港)有限公司 小原光学(中山)有限公司 聯一小原光学(東莞)有限公司※ (注) ※は、持分法適用関連会社

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当金	剰余金の配当受領株主確定日 10月31日 中間配当を実施する場合の 4月30日 中間配当金受領株主確定日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722
(お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店・全国各支店
公 告 方 法	電子公告 当社サイト ( <a href="http://www.ohara-inc.co.jp/">http://www.ohara-inc.co.jp/</a> ) [注] ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。



株式会社 オハラ